



令和5年 11月17日(金)
(2023年)

No. 16023 1部377円(税込み)

発行所

一般財団法人 経済産業調査会

東京都中央区銀座2-8-9 (木挽館銀座ビル)

郵便番号 104-0061

[電話] 03-3535-3052

[FAX] 03-3535-5347

近畿支部 〒540-0012

大阪市中央区谷町1-7-4

(MF天満橋ビル8階) [電話] 06-6941-8971

経済産業調査会ポータルサイト <https://www.chosakai.or.jp/>

特許ニュースは

- 知的財産中心の法律、判決、行政および技術開発、技術予測等の専門情報紙です。

定期購読料 1カ年61,560円 6カ月32,400円
(税込み・配送料実費)

本紙内容の全部又は一部の無断複写・複製・転載及び
入力を禁じます(著作権法上の例外を除きます)。

目次

☆映画制作における働き方改革……………(1)

☆[春宵一刻] 旧石器時代の東京……………(10)

☆日本弁理士会著作権委員会 研究レポート No.36 (11)

☆オンライン知的財産セミナー(侵害予防調査と
無効資料調査のノウハウ)……………(12)

映画制作における働き方改革

三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社
萩原理史・山本洋平

1. 映画のスタッフをめぐる課題

映画作品にかかわるスタッフ(以下「スタッフ」¹⁾の働き方が、近年着目されている。この背景の一つには、2022年以降ハラスメントに関する報道がみられたこともある。しかし、それ以前からも4K・8K対応の作品や配信作品が増加し、スタッフが不足していた。さらに、2020年以降新型コロナウイルスによって撮影が不安定になり、緊急事態宣言下では

撮影が延期・中止された。特にスタッフの約7割はフリーランスで構成²⁾されており、撮影が不安定になることで、予定していた収入を失った例³⁾もあり、これが背景となって離職されたという例も聞かれる。

こうしたなかで、映画業界における働き方改革の第一歩として、2023年3月に映画製作者-プロダクション(制作会社)-スタッフの3者の協約が締結されるとともに、2023年4月より「日本映画制作適

おかげさまで創業100周年

杉村萬国特許法律事務所

SUGIMURA & Partners

代表弁理士 杉村 憲司 代表弁護士 杉村 光嗣*

岡本 岳*
深津 拓寛*
駒木 寛隆*
時井 真*
高橋 恵美*
草留 夕雅*
渡辺 窓花*
奥 結美子*
寺田 光邦*
佐々田 洋一
上原 真
里見 紗弥子

澤田 達也
福尾 誠
吉澤 雄郎
鈴木 治
齋藤 恭一
鈴木 俊樹
辻 啓太
Stephen Scott***
Eric 邦夫 Morton**
木下 直俊
中田 未来生
郷原 忍

富田 和幸
村松 由布子
田中 達也
河合 隆慶
小松 靖之
柿沼 公二
門田 尚也
水間 章子
高坂 晶子
高倉 みゆき
市川 蓮太郎
横田 顕

塚中 哲雄
山口 雄輔
坪内 伸
酒匂 健吾
朴 暎哲
藤本 一
塩川 未久
貴志 浩充
山崎 誠
松村 直樹
清水 正一

下地 健一
石川 雅章
岡野 大和
片岡 憲一郎
粟野 晴夫
内海 一成
橋本 大佑
山本 睦也
高井 良 克己
金澤 佑太
野村 知美

大倉 昭人
川原 敬祐
結城 仁美
坂本 晃太郎
真能 清志
市枝 信之
大島 かおり
伊藤 孝志
小山 祐
伊藤 孝志
泉 卓也

寺嶋 勇太
吉田 憲悟
色部 暁義
加藤 正樹
甲原 秀俊
中山 健一
田中 睦美
北村 慎吾
長嶺 晴佳
齋藤 詩織
水口 拓歩

* 弁護士
** 米国弁護士
*** 欧州弁理士

前田 勇人
永久保 宅哉
伊藤 怜愛
福井 敏夫
福井 裕充
井上 高雄
鈴木 裕貴
伊藤 佐保子
福村 直久
屋代 直樹
五百川 惟志

所員220名うち弁理士90名、弁護士10名、米国弁護士1名、欧州弁理士1名

〒100-0013 東京都千代田区霞が関3-2-1 霞が関コモンゲート西館36階 E-mail: DPATENT@sugimura.partners
電話: 03-3581-2241(代表) FAX: 03-3580-0506 URL: <https://sugimura.partners/>